投資者の皆さまへ

【ダイワファンドラップ インデックスプラス・シリーズ】

Monthly Fund Report

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／株式

信託期間 ： 2016年9月26日 から 無期限　　基 準 日 ： 2026年9月30日

決算日 ： 毎年6月15日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 2739

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

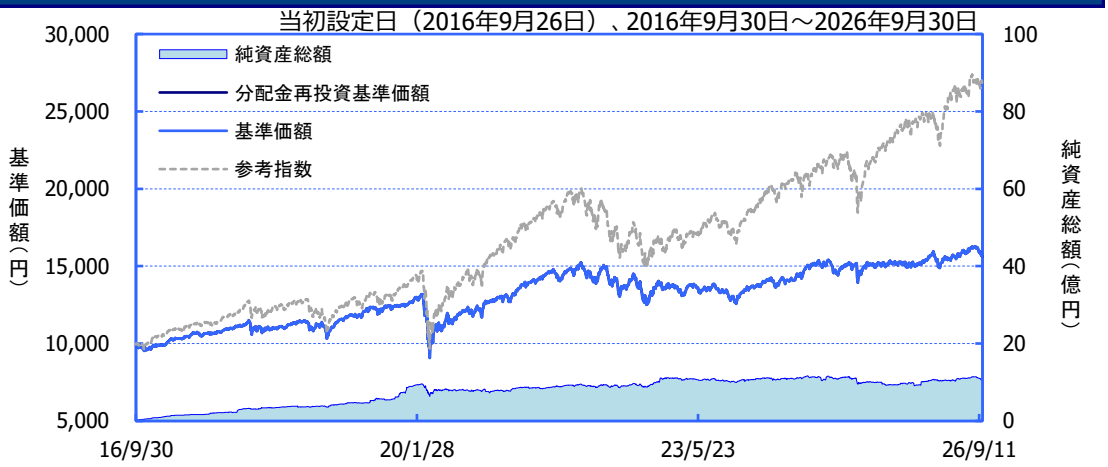
≪基準価額・純資産の推移≫

2026年9月30日現在

基準価額	15,603 円
純資産総額	10億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-3.8 %	-1.1 %
3カ月間	-1.6 %	+2.2 %
6カ月間	+4.3 %	+17.5 %
1年間	+2.7 %	+12.6 %
3年間	+20.0 %	+55.6 %
5年間	+10.3 %	+45.5 %
10年間	+56.9 %	+169.4 %
設定来	+56.0 %	+167.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入銘柄　合計98.1%

銘柄名	資産名	国・地域名	比率
ISHARES MSCI USA MIN VOL FACTOR ET (ETF)	外国投資信託	アメリカ	30.5%
STATE STREET SPDR SSGA US LG CAP L (ETF)	外国投資信託	アメリカ	17.8%
ISHARES MSCI EMERGING MARKETS MIN (ETF)	外国投資証券	アメリカ	15.5%
ISHARES EDGE MSCI EUROPE MIN VOL U (ETF)	外国投資証券	アイルランド	10.2%
INVESCO S&P LOW VOLATILITY ETF (ETF)	外国投資信託	アメリカ	10.1%
INVESCO S&P MIDCAP LOW VOLATILITY (ETF)	外国投資信託	アメリカ	6.0%
BMO LOW VOLATILITY CANADIAN EQUITY (ETF)	外国投資信託	カナダ	5.0%
INVESCO S&P HIGH DIV LOW VOLATILI (ETF)	外国投資信託	アメリカ	3.0%

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(17/06)	0円
第2期	(18/06)	0円
第3期	(19/06)	0円
第4期	(20/06)	0円
第5期	(21/06)	0円
第6期	(22/06)	0円
第7期	(23/06)	0円
第8期	(24/06)	0円
第9期	(25/06)	0円
第10期	(26/06)	0円

分配金合計額　設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

≪ご参考≫投資信託証券（ETF）ポートフォリオの資産状況

※比率は、投資信託証券（ETF）ポートフォリオに対するものです。

国・地域別構成　合計100.0%

国・地域名	比率
米国	65.9%
カナダ	5.3%
台湾	3.7%
中国	3.1%
スイス	2.5%
韓国	2.5%
インド	2.4%
英国	2.3%
フランス	1.2%
サウジアラビア	1.0%
その他（現金含む）	10.0%

業種別構成　合計100.0%

業種名	比率
情報技術	17.9%
金融	17.7%
公益事業	11.0%
資本財・サービス	10.1%
ヘルスケア	8.7%
生活必需品	8.6%
不動産	8.3%
コミュニケーション・サービス	5.5%
一般消費財サービス	4.7%
エネルギー	4.3%
その他（現金含む）	3.2%

組入上位10銘柄　合計8.0%

銘柄名	比率
ウェルタワー	1.4%
デューク・エナジー	0.8%
ジョンソン・エンド・ジョンソン	0.8%
バークシャー・ハサウェイ	0.8%
コカ・コーラ	0.7%
チャブ	0.7%
サザン	0.7%
コンソリデーテッド・エジソン	0.7%
リアルティ・インカム	0.7%
マイクロソフト	0.7%

（出所）ブルームバーグより、大和証券

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※銘柄名は、ブルームバーグによります。
※上記は各ETFが保有する個別銘柄の評価額をマザーファンドの保有比率に応じて合算することによって計算しており、当ファンドの実際の資産の状況を示すものではありません。

≪ご参考≫組入ETF

期間別騰落率（円ベース）

※当ファンドへの寄与を示すものではありません。

銘柄名		1カ月	3カ月	6カ月	1年
ISHARES MSCI USA MIN VOL FACTOR ET (ETF)	iｼｪｱｰｽﾞMSCI米国ﾐﾆﾏﾑ･ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	-5.2%	-2.0%	4.6%	10.6%
STATE STREET SPDR SSGA US LG CAP L (ETF)	ｽﾃｰﾄ･ｽﾄﾘｰﾄSPDR米国大型株低ﾎﾞ	-7.5%	-6.6%	-2.1%	6.4%
ISHARES MSCI EMERGING MARKETS MIN (ETF)	iｼｪｱｰｽﾞMSCI新興国市場ﾐﾆﾏﾑ･ﾎﾞ	-3.6%	-4.9%	14.2%	26.5%
ISHARES EDGE MSCI EUROPE MIN VOL U (ETF)	iｼｪｱｰｽﾞ･ｴｯｼﾞMSCI欧州ﾐﾆﾏﾑ･ﾎﾞﾗ	-6.7%	-4.1%	0.3%	13.4%
INVESCO S&P LOW VOLATILITY ETF (ETF)	ｲﾝﾍﾞｽｺS&P500低ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨETF	-6.8%	-8.5%	-3.5%	4.5%
INVESCO S&P MIDCAP LOW VOLATILITY (ETF)	ｲﾝﾍﾞｽｺS&P中型株低ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨETF	-6.9%	-7.5%	0.5%	8.8%
BMO LOW VOLATILITY CANADIAN EQUITY (ETF)	BMO低ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ･ｶﾅﾃﾞｨｱﾝ･ｴｸｲﾃｨE	-6.0%	-7.3%	-1.7%	12.9%
INVESCO S&P HIGH DIV LOW VOLATILI (ETF)	ｲﾝﾍﾞｽｺS&P500高配当･低ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃ	-9.1%	-7.2%	-1.5%	9.0%

（出所）ブルームバーグより、大和証券

※上記は基準日時点で組み入れているETFの騰落率（為替損益を含む）を示したものであり、当ファンドへの寄与を示すものではありません。マザーファンドの上記期間中における組入銘柄が上記と一致することを保証するものではありません。また、マザーファンドの組入銘柄については、随時、入れ替え、構成比率の見直しが行われます。
※各期間の騰落率は、各期間末の海外営業日の終値を用いており、各ETFの終値をブルームバーグのレートによって為替換算しています。
※銘柄名は、ブルームバーグおよび大和証券によります。

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔 https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html 〕

【市況概況】

9月の外国株式市場では、代表的な外国株指数であるMSCIコクサイ・インデックス（米ドル建て）は下落しました。

米国株式市場では、月前半は、中東情勢悪化を背景に原油価格が急騰し、米8月雇用統計の上振れも重なり利上げ観測が強まったことやAI（人工知能）開発ペース鈍化への懸念から株価は下落しました。月後半は、メタの消費者向けAIエージェントの人気化などをきっかけにAI・半導体関連株へ資金が集中しました。月末にかけて米長期金利は上昇したものの、AI需要拡大期待が相場を下支えしました。

欧州株式市場では、月前半は、中東情勢の悪化を背景とした原油・天然ガス価格の上昇やインフレ懸念の高まりによる金利上昇に加え、AI開発減速への警戒感から株価は下落しました。月後半は、BOE（イングランド銀行）が保有資産の圧縮ペースを減速させると発表したことで長期金利が低下し、英国株式市場が大幅高となる局面が見られたほか、米・イラン交渉進展への期待から一時反発したものの、その後は交渉停滞による原油高止まりや高金利環境が重荷となり軟調に推移しました。

新興国株式市場では、米長期金利の上昇と中東情勢の悪化を背景とした原油高が重荷となり株価は下落しました。韓国や台湾はAI・半導体関連株への資金流入を背景に底堅く推移した一方、中国・香港などでは、景気減速に伴う内需低迷への懸念に加え、米長期金利の上昇を背景とした資金流出への警戒感から、株価は下落しました。

【運用コメント】

最小分散指数は、情報技術セクターやコミュニケーション・サービスセクターの個別銘柄効果などにより、MSCIコクサイ・インデックス対比でアンダーパフォームしました。

当ファンドで保有するETF（現地通貨ベース）については、インベスコS&P500高配当･低ボラティリティETFやステート・ストリートSPDR米国大型株低ボラティリティ指数ETFなどすべてのETFが下落しました。

ETFの組入比率は高位を維持しました。

為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行いました。

【今後の運用方針】

ETFの組入比率は高位を維持します。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分を目指します。

ポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長を目指します。

為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行います。

各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド（為替ヘッジあり）：FW 外国株式最小分散ファンド（為替ヘッジあり）
ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド（為替ヘッジなし）：FW 外国株式最小分散ファンド（為替ヘッジなし）
（上記2ファンドの総称を「FW 外国株式最小分散ファンド」とします。）
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド（為替ヘッジあり）：FW 外国投資適格社債ファンド（為替ヘッジあり）
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド（為替ヘッジなし）：FW 外国投資適格社債ファンド（為替ヘッジなし）
（上記2ファンドの総称を「FW 外国投資適格社債ファンド」とします。）
ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ファンド：FW コモディティ・プラス・ファンド
各ファンドの総称として「ダイワファンドラップ インデックスプラス・シリーズ」を用いることがあります。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・海外の株式を対象とした ETF に投資し、信託財産の成長をめざします。

※このファンドにおいて ETF とは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

ファンドの特色

・「ダイワファンドラップ インデックスプラス・シリーズ」は、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。

「ダイワファンドラップ インデックスプラス・シリーズ」の購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

・ETF への投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

・毎年 6 月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

ＥＴＦ の価格変動 （価格変動リスク・信用リスク）	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。各ファンドが投資する ETF の価格は、それぞれ下記の資産価格の変動の影響を受けます。 また、ファンドが投資する ETF は、金融商品等を組入れる場合があり、その発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。さらに、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 投資する ETF はその取引通貨での運用を基本としているため、ETF の取引通貨売り／円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、ETF は運用者の判断によって取引通貨以外の通貨（円を含みます）を組入れることもあります。このため、当該取引通貨以外の通貨が取引通貨に対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、保有外貨および各 ETF の取引通貨売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が保有外貨または各 ETF の取引通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
		料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）		年率0.506% (税抜0.46%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.385%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.05%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※投資対象とするETFには運用等に係る費用がかかりますが、投資するETFの銘柄や組入比率は固定していないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を１円単位または１口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（１万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を１口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（１万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して５営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後３時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年１回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年9月30日　現在

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド（為替ヘッジあり）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。